



2022年度 第2四半期決算について

2022年11月8日

本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、現在当社の経営陣が入手している情報に基づいて行った判断・評価・事実認識・方針の策定等に基づいてなされもしくは算定されています。

また、過去に確定し正確に認識された事実以外に、将来の予想及びその記述を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を用いてなされもしくは算定したものです。将来の予測及び将来の見通しに関する記述・言明に本質的に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の経済、証券市場その他の状況変化等による変動可能性に照らし、現実の業績の数値、結果、パフォーマンス及び成果は、本資料及び本説明会におけるご説明に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明と異なる可能性があります。

※ 本資料中の「E」は記載の数値が計画または業績予想であることを表しています。

- **2022年度 第2四半期 連結決算概況**
- **トピックス**
- **Appendix**

2022年度 第2四半期 連結決算概況

2022年度 第2四半期 連結決算の状況



- 対前年増収・営業利益減益・当期利益増益
- 営業収益・当期利益は過去最高を更新

連結決算状況

● 営業収益	:	6兆 2,862億円	(対前年	+ 3,985億円 [+6.8%])
● 営業利益	:	9,965億円	(対前年	▲ 127億円 [▲1.3%])
● 当期利益 ^{※1}	:	6,966億円	(対前年	+ 208億円 [+3.1%])
● 海外営業利益率 ^{※2}	:	5.8%	(対前年	+ 1.1pt)

※1 当期利益は、当社に帰属する当期利益（非支配持分帰属分控除後）を記載しております。

※2 集計範囲は、中期計画設定時にNTT, Inc.に帰属していた子会社（NTTデータ海外事業、NTT Ltd.、NTTコミュニケーションズ海外事業等）
海外営業利益率は、買収に伴う無形固定資産の償却費等、一時的なコストを除いて算定しております。

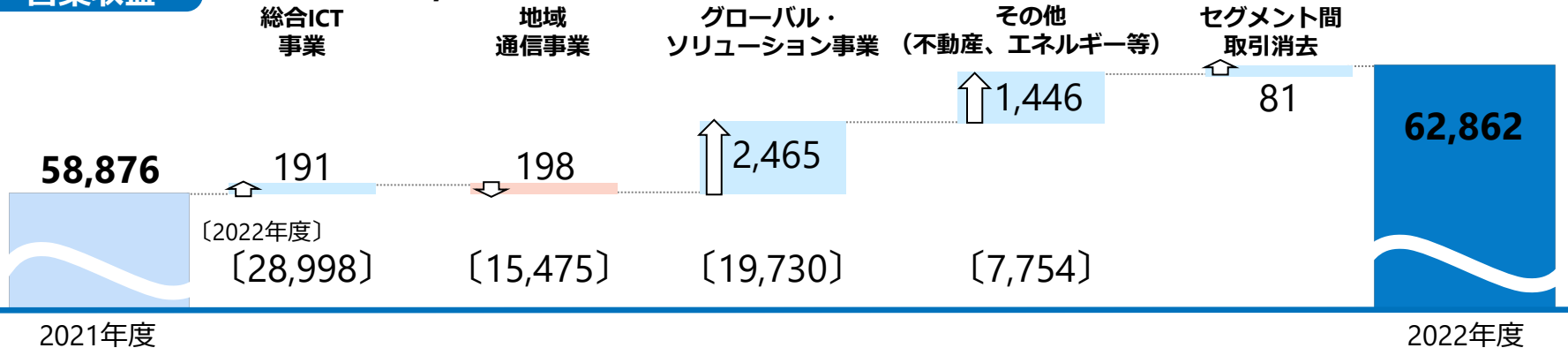
2022年度 第2四半期 セグメント別の状況



(単位：億円)

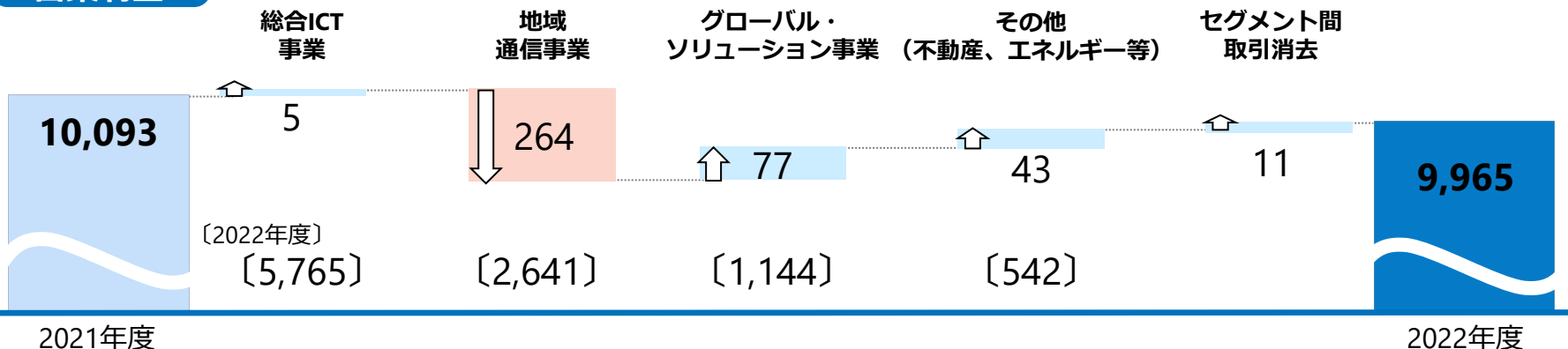
営業収益

(対前年：+3,985)



営業利益

(対前年：▲127)



トピックス

①新卒の採用給の引き上げ



- 能力の高い人材を獲得していく観点から、NTTグループ主要会社※¹において、採用給（標準）を14%引き上げ（25万円）
- 採用時点での専門性の高さに応じた、より高い水準での採用も開始

【大卒の例】

現行（大卒）	2023年4月以降
219,000円	専門性が高い人材 272,000円～※ ² (+ 53,000円、 + 24%)
	250,000円※ ² (+ 30,930円、 + 14%)

※¹ NTT、NTT東日本、NTT西日本、NTTドコモ、NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、NTTコムウェア、NTT都市開発、NTTファシリティーズ、NTTファイナンス

※² 上記記載の月額に加え、住宅補助費として別途約38,000円（月額）を支給

【参考】一般社員の人事給与制度の見直し



- NTTグループ主要会社（当社を含む）において、2023年4月より、専門性を軸とした新たな人事給与制度への見直しを実施

専門性により昇格していく人事給与制度

- 年次・年数要件を廃止し、専門性の獲得・発揮度に応じて昇格・昇給する仕組み（18の専門分野ごとに、求められる専門性等を明確化したグレード基準を設定）
- 特に専門性の高い社員に高い処遇を可能とする新たな「スペシャリストコース」の創設（キャリアの複線化）

自律的なキャリア形成を支援する人事体系

- 専門性を高められる人材配置・異動方針への転換
- 社員の自律的なキャリア形成の支援を強化（研修充実、キャリアコンサルティング機能強化など）

② ヒューマン・キャピタル分野に係る新会社を設立



■ 「株式会社 NTT HumanEX（ヒューマネクス）」を2022年12月に設立

- HC（ヒューマン・キャピタル）データの分析を通じた、コンサルティングからシステム・ソリューションまでを一気通貫で提供する新会社を設立
- NTTグループの持つ先駆的なヒューマン・キャピタル改革の知見をベースに、NTTグループの人材データ基盤/AI分析を活用し、企業の働き方改革や、社員一人ひとりのキャリア形成における環境構築・エンゲージメントの向上をサポート



先駆的なヒューマン・キャピタル
改革の知見

人材データ基盤/AI分析



ヒューマン・キャピタル分野

コンサルティング

(お客様の経営課題把握)

システム・ソリューション

(環境整備・DX)

プロダクト開発

(NTTグループ・アライアンス)

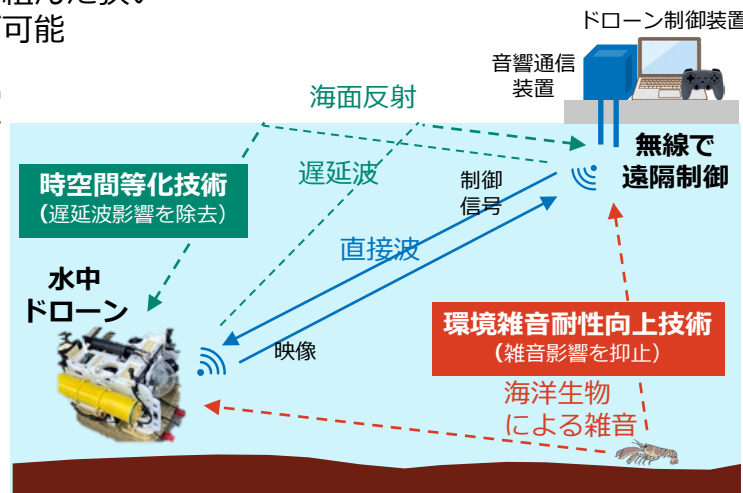
データ分析

(各種人材データ)

③ 海中での高速無線通信を実現可能な技術を開発

■ 海中音響通信の高速・安定化を実現する「時空間等化技術※1」、 「環境雑音耐性向上技術※2」を開発

- 浅い海域において世界初となる伝送速度1Mbps/300mの伝送実験に成功
- 本技術を適用し、海中音響通信で世界初の完全遠隔無線制御型水中ドローンを実現
 - ✓ 有線制御型の水中ドローンでは航走が困難な岩礁や構造物が入り組んだ狭いエリアにおいても、海上から水中映像を確認しながら遠隔操作が可能
- 本技術を用いた実証実験を静岡県静岡市で実施予定
- 将来的には港湾設備等のインフラ点検や、養殖業における海洋環境調査等の水産分野での活用をめざす



※1 海面や海底で反射する海面反射波の一部を複数の受波器を用いるアレー技術にて空間領域で抑圧することで、海面反射波による通信品質劣化を抑圧する技術

※2 水深数10m程度の浅海域エリアにおいて高頻度で観測される、テッポウエビが発生する破裂音や船の航走音、湾岸設備に用いる重機の作業音などの環境雑音が発生しやすくなる特性劣化を抑圧する技術

④ 中期経営戦略の進捗について

～ 2022年8月からの進捗 ～



新生ドコモグループの成長・強化	<ul style="list-style-type: none">・XR事業を推進する新会社「株式会社NTTコノキュー」の事業を開始(NTTドコモ・10月～)・Web3 Enablerとして事業参入を公表(NTTドコモ・11月)・関西圏における新データセンター（京阪奈データセンター（仮称））建設を公表(NTT GDC、NTTコム、NTT・9月)・5G対応料金プランをご契約するお客さま向けオプションサービスとして、スタンドアロン方式を用いたスマートフォン対応「5G SA」を提供開始(NTTドコモ・8月～)・NECとドコモが、AWSを活用し、5Gコアネットワークの消費電力の7割削減とハイブリッドクラウド環境での5Gコアネットワークの動作確認に成功(NTTドコモ・9月)
IOWN開発・導入計画の推進	<ul style="list-style-type: none">・世界最大容量1波長あたり毎秒1.2テラビットの光伝送を実現するデジタルコヒーレント信号処理回路および光デバイスを開発(NTT・9月)・世界最高速、1波長あたり毎秒2テラビット超のデジタルコヒーレント光信号の光伝送実験に成功(NTT・9月)
グローバル事業の競争力強化	<ul style="list-style-type: none">・海外事業会社「株式会社NTT DATA, Inc.」の設立(NTTデータ・10月)・グローバルトップレベルのMuleSoftコンサルティング企業である米国Apiseroの買収に合意(NTTデータ・9月)・データ・アナリティクス領域におけるアドバイザリー業務を強みに持つ米国Aspiventの買収に合意(NTTデータ・10月)
新規事業の強化	<ul style="list-style-type: none">・日本全国の中小企業におけるDX推進をめざし、信金中央金庫と業務提携(NTT東西・8月)・JAMSTECと「大気海洋観測」の高度化に向けた共同研究を開始(NTT・9月)・ビル内の混雑状況などを予測した自律的かつ効率的な「ロボットによるフードデリバリー」の実証実験を開始(NTTアーバンソリューションズ、NTT都市開発、NTTコム、NTT・10月)
新たな経営スタイルへの変革	<ul style="list-style-type: none">・「女性のエンパワーメント原則(WEPs)」への署名と「30% Club Japan」への加盟(NTT・9月)
企業価値の向上	<ul style="list-style-type: none">・光の更なる需要喚起に向け、光サービス卸の卸料金値下げを実施予定(NTT東西・2023年度中)・ユーグレナと気候変動問題を解決する藻類育種技術の実証実験を開始(NTT・9月)・東京大学と貴金属・有害物質を含まない材料で構成した回路・電池で通信信号の生成に成功(NTT・10月)

⑤ 自己株式の取得

■ 資本効率の向上、株主還元の充実を図るため、自己株式の取得を決議

■ 取得の内容

- ・ 取得総額 : 1,500億円 (上限)
- ・ 取得株式数 : 4,100万株 (上限)
- ・ 取得期間 : 2022年11月9日～2023年3月31日

Appendix

ブロードバンド・サービス

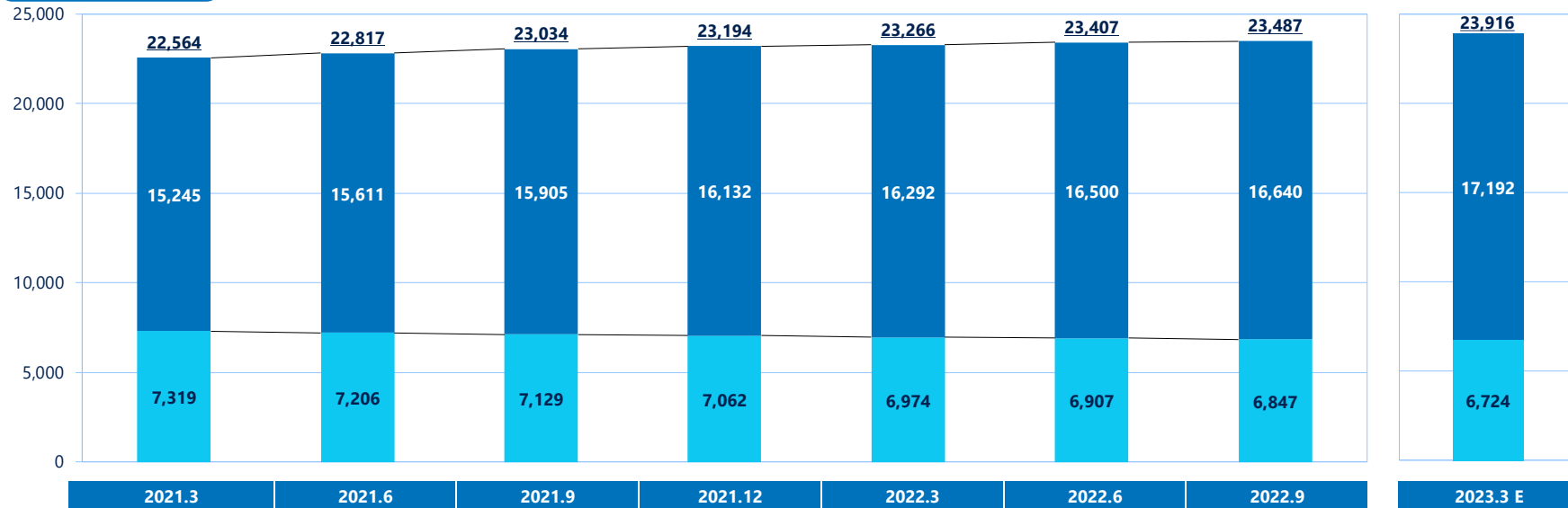
固定ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ コラボ光 ■ フレッツ光

契約数



純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 4 - 2023 3 E
合計	+253	+217	+160	+72	+140	+80	+650
コラボ光	+366	+294	+227	+160	+208	+140	+900
フレッツ光	▲113	▲78	▲67	▲88	▲67	▲59	▲250
		▲345			▲127		

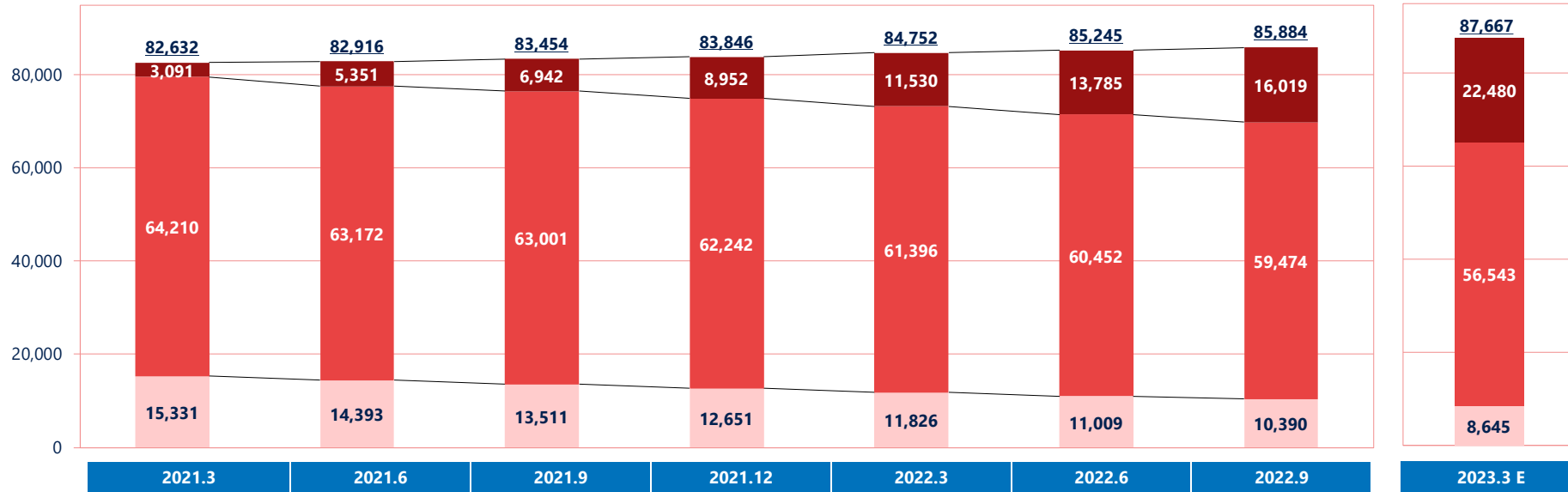
移動ブロードバンドの契約数



(単位：千契約)

■ 5G ■ LTE(Xi) ■ FOMA

契約数



純増数

	2021 4-6	2021 7-9	2021 10-12	2022 1-3	2022 4-6	2022 7-9	2022 4 - 2023 3 E
5G+LTE(Xi)+ FOMA	+284	+537	+392	+907	+493	+639	+2,915
		+2,120			+1,131		

財務状況

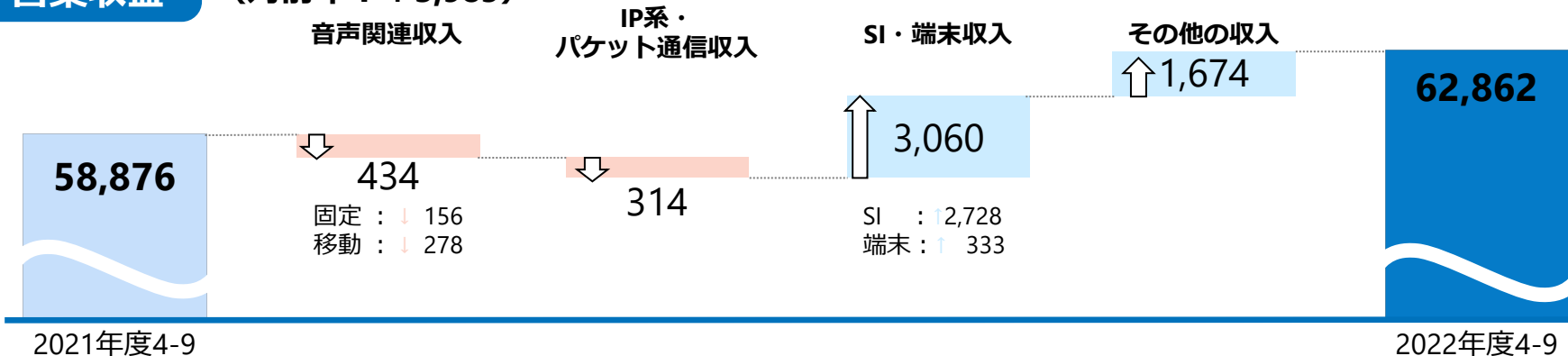
連結損益計算書の状況



(単位：億円)

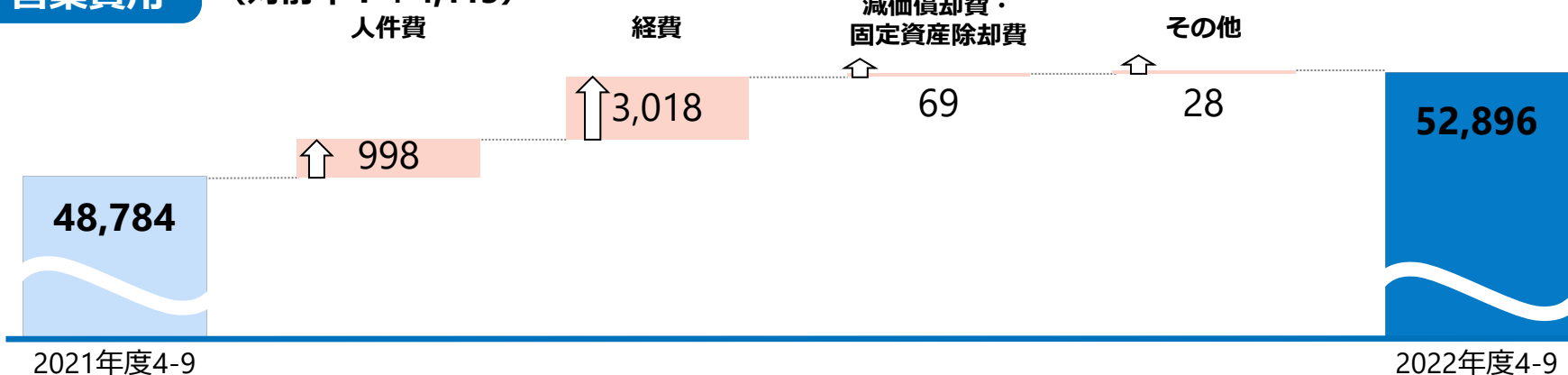
営業収益

(対前年：+3,985)



営業費用

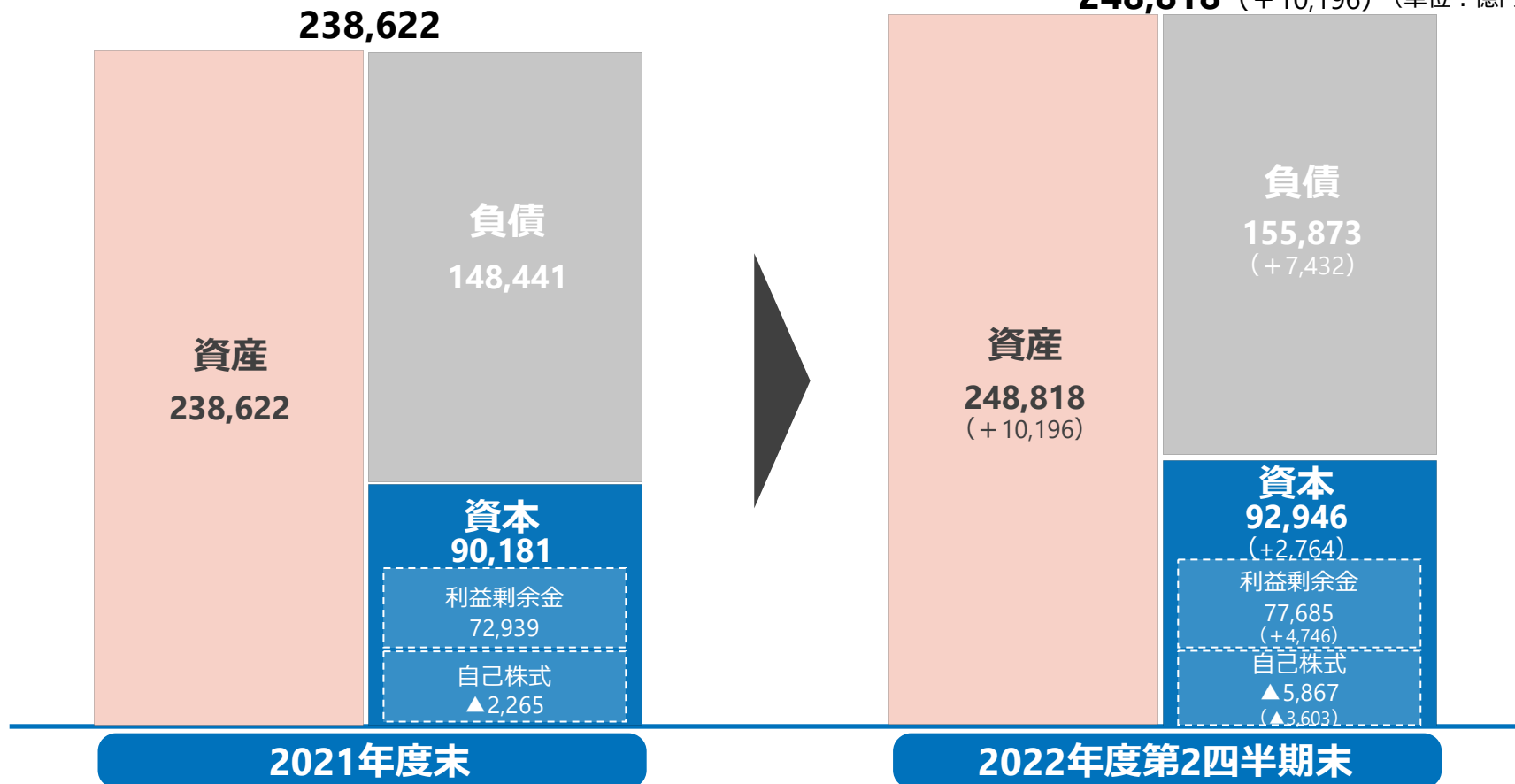
(対前年：+4,113)



連結貸借対照表の状況



248,818 (+10,196) (単位：億円)



連結キャッシュ・フローの状況



営業CF

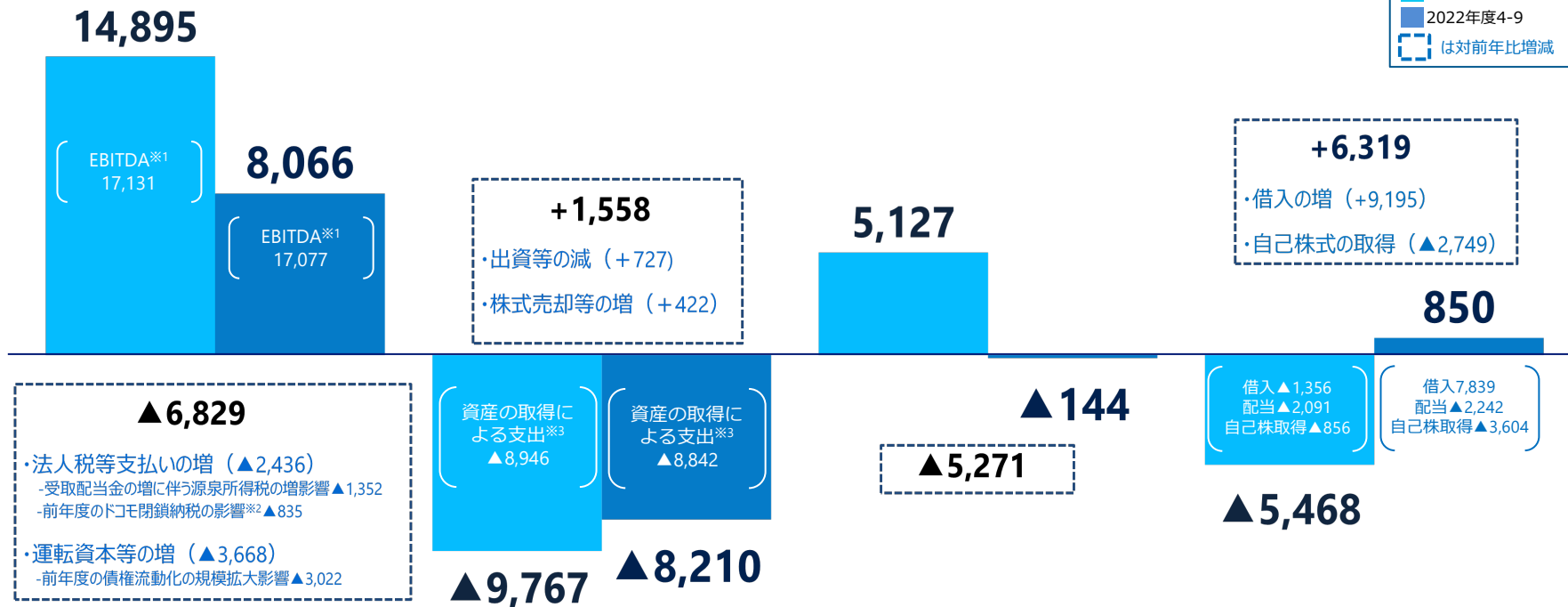
投資CF

FCF

(営業CF + 投資CF)

財務CF (単位：億円)

■ 2021年度4-9
■ 2022年度4-9
□ は対前年比増減

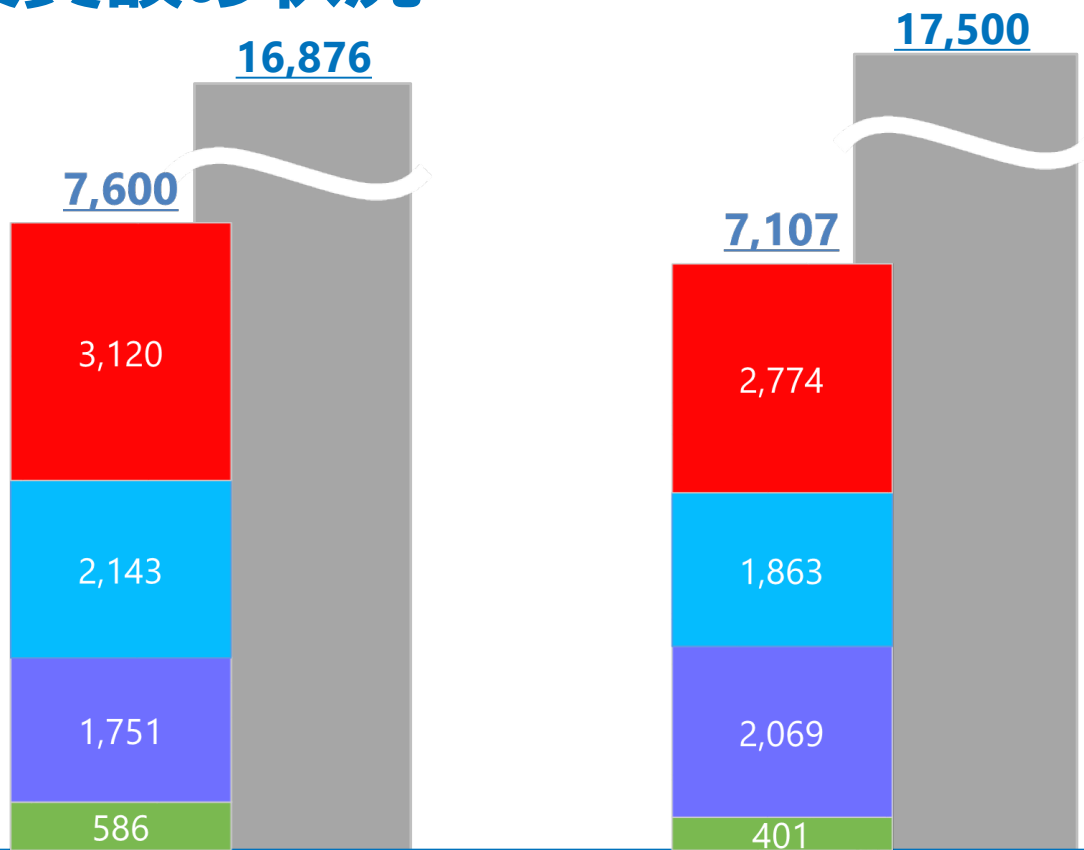


※1 営業利益に減価償却費（使用权資産に係る減価償却費除く）、固定資産売却損及び固定資産除却損、減損損失を加算調整
 ※2 NTTドコモがNTT連結納税加入前の期間に対応する法人税を2021年3月に支払ったため、2021年度第1四半期の法人税等の支払が減少
 ※3 有形固定資産・無形資産及び投資不動産の取得による支出

設備投資額の状況



(単位：億円)



2021年度4-9

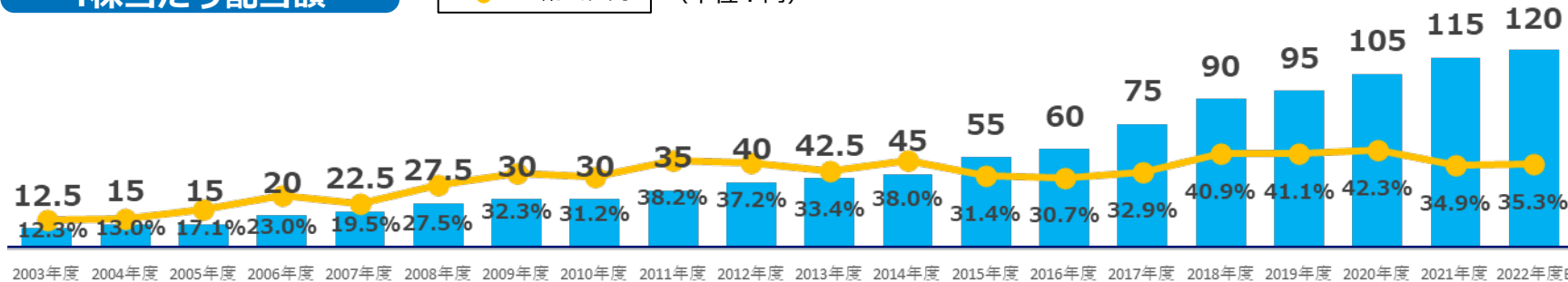
2022年度4-9

2021年度

2022年度E

1株当たり配当額

—●— 配当性向 (単位：円)

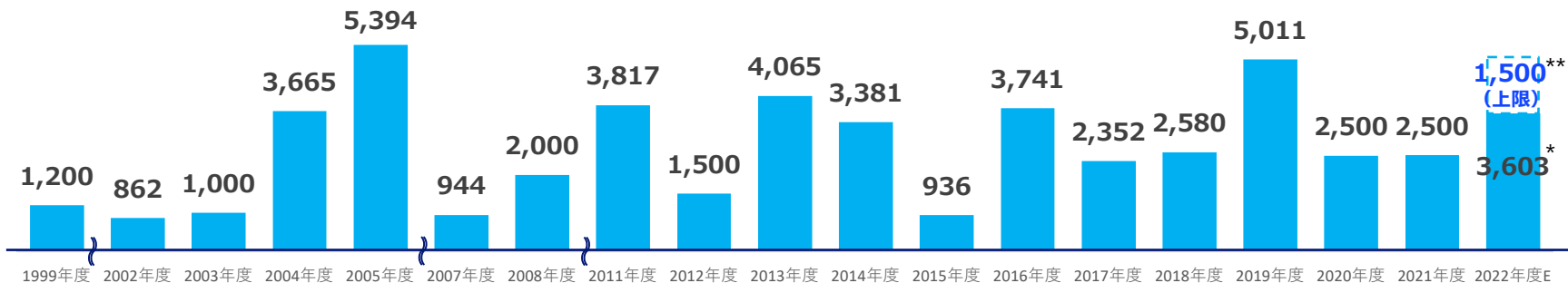


(注1) 2009年1月4日を効力発生日として、普通株式1株につき100株、2015年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株、2020年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っており、1株当たり配当額について、当該株式分割調整後の数値を記載しています。

(注2) 2017年度以前は米国会計基準、2018年度以降は国際財務報告基準 (IFRS) を適用

自己株式取得

(単位：億円)



*2022年9月15日に自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) により買付けを実施

** 2022年11月8日に1,500億円 (上限) の自己株式取得を決議。取得期間：2022年11月9日～2023年3月31日

Your Value Partner